

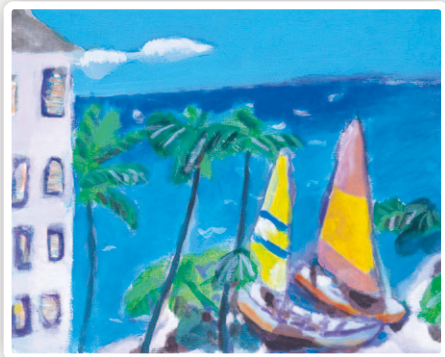
日立キャピタル株主通信

第58期 業績のご報告
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

表紙

第26回 アートビリティ大賞
「日立キャピタル特別賞」受賞者

平山 こうた さん
(ひらやま こうた)



海辺の風景

プロフィール

昭和29年生まれ。東京都在住。昭和59年、セツ・モードセミナー卒業。平成10年にカナダビエンナーレ美術展に入賞するなど受賞歴多数。自分の描きやすい画材、用紙を模索し、ダンボールに顔彩で描くという独特のスタイルを確立し、多くのファンを魅了している。平成11年、第11回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。平成18年、第18回アートビリティ大賞受賞。平成26年、第26回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。



証券コード：8586
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社
経営戦略統括本部 経営企画部 企画・広報グループ
〒105-0003 東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア
TEL. 03-3503-2118



ひと目で分かる日立キャピタル

Profile

日立キャピタルグループは、日立グループの金融サービス部門として、同グループのソリューション提供において様々な金融サービス機能を担っています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、金融サービスを提供し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

事業紹介

日本事業

アカウントソリューション



お客様の多様なニーズに対し、当社グループのリース・保険・信託等の機能の組み合わせや、日立グループとの連携により、金融サービスを提供します。

ベンダーソリューション



事務機器や情報関連機器等の販売店（ベンダー）と提携し、彼らの販売促進等のニーズに対し、当社グループのリースや割賦等の金融サービスを提供します。

主なグループ会社(日本)

アカウントソリューション

- 沖縄日立キャピタル株式会社
- 日立キャピタルオートリース株式会社
- 積水リース株式会社
- 日立キャピタル損害保険株式会社
- 日立キャピタルコミュニティ株式会社
- 日立キャピタル信託株式会社
- ファイナンシャルブリッジ株式会社
- 日立グリーンエナジー有限公司
- 日立ウィンドパワー株式会社

ベンダーソリューション

- 日立キャピタルNBL株式会社

その他※

- 日立キャピタル債権回収株式会社
- 日立キャピタルサービス株式会社
- 日立トリプルウィン株式会社
- 第一信用保証株式会社

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

特徴＆強み

日立グループと協業、総合力を発揮

日立グループのソリューション提供において、事業拡大連携、金融機能の融合、リスクコントロールといった役割を担っています。人財や知的財産、信用力といった日立グループの総合力を発揮できることは、当社の大きな強みです。

多様な「機能」

回収・保証・保険・信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に応えています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。



グループ共通戦略をグローバルに展開

※B2Bソリューション：オートリースやオートローン等の金融サービスに加え、お客さまの車両管理にかかわるすべてのサービスと質の高いソリューションを提供しています。

グローバル事業

欧州

米州

中国

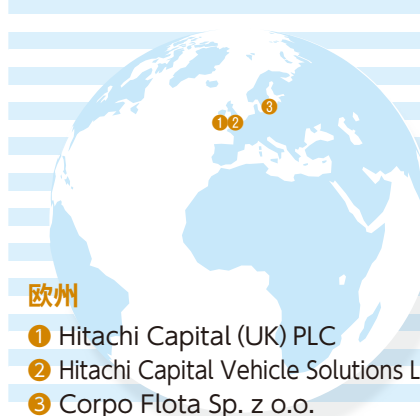
ASEAN



各地域のお客様やベンダーに対し、ニーズに応じた幅広い金融サービスや、日立グループとの連携による金融サービスを提供します。
欧州・米州・中国・ASEANのグローバル4極において、最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

主なグループ会社(グローバル)

(平成27年5月末時点)



欧州

- ① Hitachi Capital (UK) PLC
- ② Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
- ③ Corpo Flota Sp. z o.o.



米州

- ④ Hitachi Capital America Corp.
- ⑤ Hitachi Capital Canada Corp.
- ⑥ CLE Canadian Leasing Enterprises Ltd.



中国

- ⑦ Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- ⑧ 日立租賃(中国)有限公司
- ⑨ 日立商業保理(中国)有限公司

ASEAN

- ⑩ Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.
- ⑪ Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.
- ⑫ First Peninsula Credit Sdn. Bhd.
- ⑬ PT. Arthaasia Finance
- ⑭ PT. Hitachi Capital Finance Indonesia

「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEANのいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人財による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

健全な財務体質

社債発行格付「A-」(S&P)、「A+」(R&I)という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金調達において優位性を発揮しています。

「質」の追求

営業、回収、財務、業務、組織、社員の「質」を追求しています。また本社の3関連事業所・2海外法人にて「ISO9001」認証を、1国内法人・1海外法人にて「ISO14001」認証を、1海外法人にて「ISO27001」を取得しています。

社長メッセージ

中期経営計画最終年度目標を上方修正 ROEの向上をめざし、収益性を改善



執行役社長 三浦 和哉

経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新 中期経営計画の2年目も順調に推移

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第58期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の当社グループは、「平成25年度～27年度中期経営計画」のもと、「トランスフォーメーション」(“勝てる経営体質”への継続的構造転換)に取り組み、日本事業では「再成長に向けたビジネスモデル転換」、グローバル事業では「規律ある展開による真のグローバル展開の加速」に努めました。また、日本、欧州、米州、中国、ASEANにおける各地域戦略に加え、「日立グループビジネス」[ピークルソリューション※1][アカウントソリューション※2]からなるグループ共通のサービス事業戦略をグ

ローバルに展開しております。

その結果、グローバル事業が欧州、米州で大幅に拡大したことなどから、営業収益は前期比12.0%増の1,433億41百万円となりました。経常利益は同18.5%増の398億35百万円と2期連続で過去最高を更新し、当期純利益は同10.4%増の245億7百万円と3期連続で過去最高を更新しました。

このように、中期経営計画による当社の「成長ステージ」は2年目も順調に進捗し、主要な目標数値を達成したことから、最終年度の平成27年度のROE目標を上方修正いたしました。当社グループはこの新たな目標達成と中期経営計画の完遂に注力するとともに、「成長のセカンドステージ」として、次期中期経営計画(平成28年度～30年度)では、さらなる成長戦略を進めていきます。

地域戦略： 日本での注力分野へのシフト、グローバルでの 成長戦略の推進・ガバナンス強化の両立

日本事業では、注力6分野である社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、ベンダーファイナンス、オートリース、ヘルスケア、アグリに対し、経営資源のシフトを継続しています。当社ノウハウを活かし、日立グループ連携による物流施設リースや、自治体向けPFI事業※3などお客さま起点のアカウント営業強化に向け、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携強化によるソリューション提供などを推進しました。一方で、収益性の低下した消費者向け事業などの縮小をすすめ、事業の取捨選択をはかり事業性の向上を追求してまいりました。

グローバル事業では、4極(欧州、米州、中国、ASEAN)での成長戦略推進とガバナンス強化を両立した“規律あるグローバル展開”を図っています。

欧州および米州では、英国の消費者向け・法人向け事業の拡大や、ピークルソリューション事業をポーランド、カナダなどへ展開を推進しました。

中国では、大手銀行系リース会社などとの事業提携や日立グループビジネスを核として、収益性を高めています。また、中長期的な成長が見込めるASEAN地域では、地域統括会社を中心にガバナンス強化や事業強化を推進しています。インドネシアにおいては、新たに建物リースを含めた法人向けファイナンス事業の取り組みなどに注力しています。

グループ共通戦略： 日立グループビジネスの強化によりグローバル で付加価値の高い金融サービスを提供

日立グループとの連携では、日本での風力・太陽光発電事業の拡大や社会インフラ関連需要への対応、海外での省エネビジネスやファクタリング事業の強化、外部金融機関との提携なども活用した販売金融拡大などソリューション提供を拡大しています。今後は日立グループビジネスで培ったノウハウをグループ外ビジネスでも活用するほか、収益性の向上へ向けて、より付加価値の高い金融サービスの提供をめざします。

“勝てる経営体質”の実現に向けた コスト構造改革を継続

当社グループをめぐる経営環境は、日本での設備投資の増加が期待され、米国での景気回復や英国での堅調な成長持続がみられる一方、中国での投資減少による成長減速、欧州の財政不安など予断を許さない状況が続いております。

「平成25年度～27年度中期経営計画」の最終年度である本年は、経営環境の変化に左右されない“勝てる経営体質”への転換をめざし、“Smart Transformation Project”による事業構造改革を加速しています。本社オフィス集約の成果などによりOHR63%未満を必達し、持続的な成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

最後に

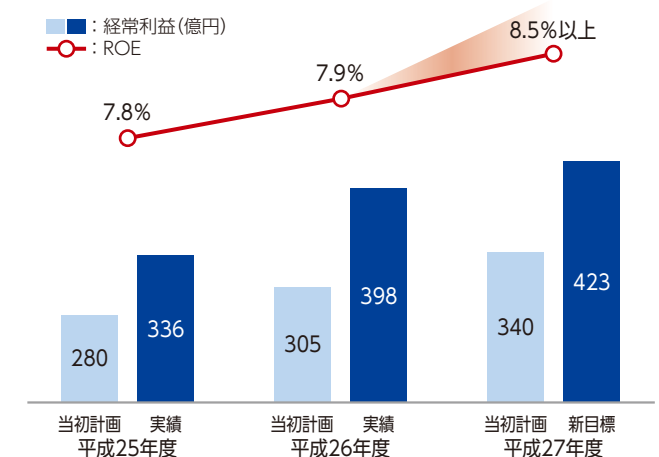
株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質の健全性を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対

応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、1株当たり期末配当につきましては、昨年10月に上方修正した金額からさらに6円増額した33円、年間配当金は前年より12円増額の60円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

※1 ピークルソリューション：※2 アカウントソリューション：P1-2「ひと目で分かる日立キャピタル」をご参照ください。
※3 PFI事業(Private Finance Initiative)：公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法
※4 ファクタリング：売掛債権を買い取り、その回収を行う金融サービス

経常利益・ROEの推移



平成27年度中期経営計画の目標と進捗

項目	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (目標)
ROE (自己資本 当期純利益率)	7.8%	7.9%	8.5%以上 ↑ 8.0%以上
当初計画			
OHR※	66.9%	64.5%	63%未満

※OHR(販管費分配率)＝販売管理費÷(営業収益－金融費用)

配当の状況

	第2四半期末	期末	年間
平成25年度	23円	25円	48円
平成26年度(前回予想)	27円	27円	54円
平成26年度(実績)	27円	33円	60円

トピックス

国際財務報告基準 (IFRS) の適用を開始 投資家層の拡大、資金調達手段の多様化をめざす

当社は第58期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の有価証券報告書より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準 (IFRS) による開示を始めました。これにより、財務情報の比較有用性の向上を通じた国内外の株主・投資家層の拡大や、グローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

IFRS 適用スケジュール

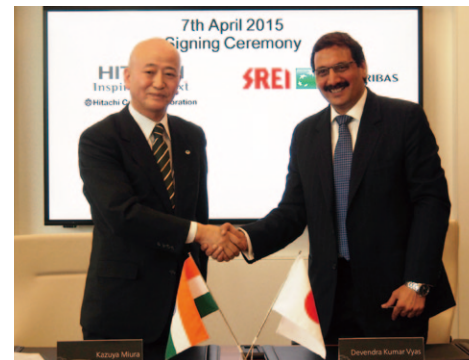
決算期	開示日	開示資料	会計基準
第58期 (平成27年3月期)	5月 (開示済み)	決算短信*	日本基準
		連結計算書類	
	6月 (開示済み)	有価証券報告書	IFRS

※決算短信では、平成28年3月期連結業績予想のみIFRSで開示しています。

アジア大洋州地域で新体制をスタート さらなる成長戦略の推進とガバナンス態勢の強化へ

ASEANを中心とするアジア大洋州地域では、本年末にAEC (ASEAN経済共同体) が発足し、域内における経済統合が予定されるなど今後のクロスボーダー取引*の拡大や経済発展が期待されています。当社も同地域での事業拡大に注力しており、平成26年10月には、インドネシアでの法人向けビジネス拡充へ向けて、東銀リース株式会社殿と共にPT. Hitachi Capital Finance Indonesiaを設立しました。また同地域での成長戦略の推進とガバナンス強化のため、本年4月、Hitachi Capital Singapore Pte. Ltd. をHitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.へ改称し、同社を地域統括会社化しました。日立グループビジネス対応地域の拡充のため、4月にはインドの金融大手Srei Equipment Finance Pvt. Ltd.と業務提携し、事業展開を加速していきます。

※国境を越えて行われる取引



インド金融大手Srei Equipment Financeとの業務提携調印式

Hitachi Capital Americaが 省エネ向け金融サービスで“Best of the Best” 賞を受賞

Hitachi Capital America Corp. (以下、HCA) は本年3月、事業パートナーであるEnergi Insurance Services, Inc.より、「2014年度の省エネ向け金融サービス会社の最優良会社」として“Best of the Best” 賞を受賞しました。これは日立グループ事業連携による省エネソリューションの提供において、HCAが、「省エネ向けファイナンスの特性をよく理解し、革新的な金融サービスを提供してくれた」と高く評価されたものです。今回の受賞を糧に、北米での省エネビジネスをさらに加速していきます。



“Best of the Best” 賞授賞式
© Energi Insurance Services, Inc.

官民複合施設「Coconeri“ココネリ”」が 「都市みらい推進機構理事長賞」を共同受賞

当社グループが運営している東京都練馬区の官民複合施設「Coconeri “ココネリ”」が、一般財団法人都市みらい推進機構が主催する「平成26年度土地活用モデル大賞」において、「都市みらい推進機構理事長賞」を受賞しました。同施設は、練馬区と民間の協業による保有地の有効活用の公募において当社グループの提案が採用され、医療・公共・商業の複合施設として平成26年4月にオープンしたものです。受賞に際しては、定期借地権方式や区分所有方式を採用した点が、今後の公的土地活用の参考事例になると評価されました。また同施設は、環境省主催の「第5回省エネ・照明デザインアワード」においても、「優秀事例」として表彰されています。



「平成26年度土地活用モデル大賞」授賞式で講演する日立キャピタルコミュニティ荒社長

株式会社日本政策投資銀行殿との業務協力範囲を拡大 「環境格付」最高ランクも2年連続で取得

本年3月、株式会社日本政策投資銀行殿 (以下「DBJ」) との間の業務協力協定を見直し、インフラ・環境・エネルギー・ヘルスケア分野での情報共有や金融サービス提供も含む、より広範な業務協力協定を締結しました。すでに当社とDBJは、震災復興にかかる業務協力協定を平成23年5月に締結し、復興に寄与する金融手法などの情報交換を行ってまいりました。このたびの見直しにより、両社がともに強みをもつ分野での業務協力範囲が拡大することから、より高い実効性のもと、日本経済の発展に貢献することをめざしていきます。また当社は「DBJ環境格付」において、“環境への配慮に対する取り組みが特に先進的” とする最高ランクに2年連続で認定され、環境格付融資を受けています。



DBJ環境格付認定証の授与式

当社初のCSR報告書を発行 次号は8月発行を予定

昨今の企業の社会性、環境配慮などへの関心の高まりを受け、当社グループへの理解をより深めていただくことを目的に、平成26年12月、当社初となるCSR報告書 (日本語版) を発行しました。各種ガイドラインを参考に、CSRにかかわる取り組みの基本方針、推進体制、各種施策、主要指標等を具体的に記載しています。本年3月には、英語版も発行しました。平成27年度は、財務情報まで網羅した報告書として8月に発行し、9月に株主様への配布も予定しています。



ホームページでもご覧いただけます
http://www.hitachi-capital.co.jp/hcc/company/csr_download.html

連結経営成績と財政状態

経営成績

連結損益の概要 (要旨) (単位：百万円、未満切捨)

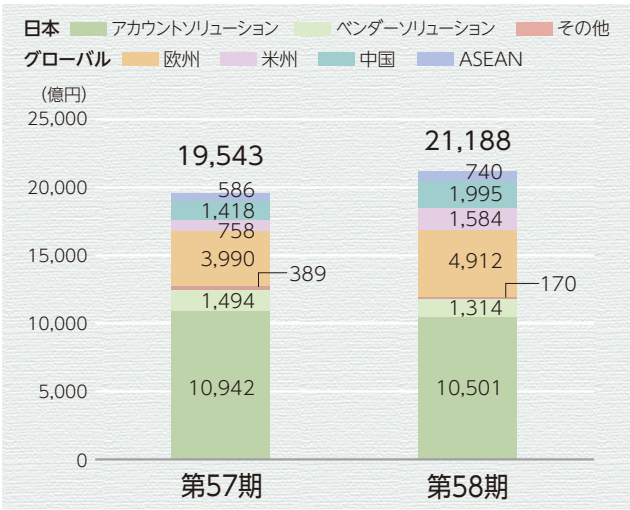
科目	第57期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第58期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業収益	127,979	143,341
営業費用	95,380	104,991
（うち、販管費）	75,244	81,843
（うち、金融費用）	20,135	23,148
営業利益	32,598	38,349
営業外損益	1,021	1,485
経常利益	33,619	39,835
特別損益	760	△3,700
税引前利益	34,380	36,135
当期純利益	22,195	24,507
ROE（自己資本当期純利益率）	7.8%	7.9%
ROA（営業総債権経常利益率）	1.1%	1.2%
1株当たり当期純利益（円）	189.89	209.67
1株当たり配当金（円）	48.00	60.00
取扱高	1,954,341	2,118,850

取扱高

日本事業では、注力分野である社会インフラ、環境・再生可能エネルギー、自治体公共分野等が好調に推移したものの、ファクタリングや消費者向け事業の縮小を進めたほか、消費税率引き上げに伴う影響等から前期比6.5%減となりました。

グローバル事業では、欧州では消費者向けファイナンスや法人向けファイナンスを中心に2桁成長を確保し、米州

取扱高の事業別内訳



(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

ではトラックファイナンス関連や医療機器ファイナンスがけん引し前期比2倍以上と大きく成長しました。加えて中国では香港の成長や本土の公共分野リースの伸長、ASEANではタイ・マレーシアでの法人向けファイナンスの拡大等からいずれも2桁成長を確保し、取扱高は同36.7%増となりました。

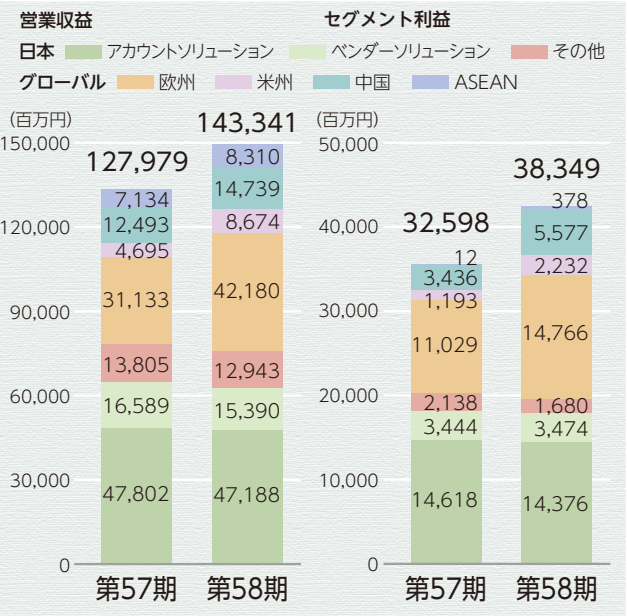
この結果、連結取扱高は、同8.4%増となりました。

	第57期	第58期
取扱高	12,789	11,955
日本	6,754	9,233
グローバル		

営業収益・セグメント利益

欧州、米州を中心としたグローバル事業の拡大により、営業収益は前期比12.0%増となりました。

営業収益・セグメント利益の事業別内訳



(注) 営業収益・セグメント利益の合計には報告セグメントに含まれないセグメント間相殺等を反映しています。

中期経営計画に基づく事業別状況

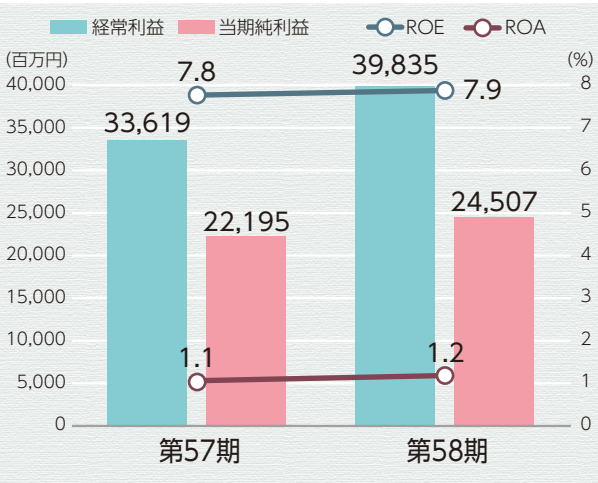
日本事業： 消費者事業の縮小や、再リース収益の減少、消費税率引き上げに伴う影響等により、営業収益は前期比4.3%減となりました。販管費や貸倒費用の縮減は進んだものの、営業利益は前期比13.0%減となりました。

グローバル事業： 取扱高の伸長により、営業収益は前期比33.3%、営業利益は前期比66.0%増となりました。また中国、ASEANでは構造改革により貸倒関連費用が大きく減少した結果、営業利益は、営業収益の成長率を上回るペースで両地域とも拡大しました。

営業利益・経常利益・当期純利益、ROE・ROA

グローバル事業の拡大や為替の影響、日本における事務所集約等により営業費用は前期比10.1%増となった結果、営業利益は同17.6%増となりました。経常利益は営業利益の増加に加え持分法による投資利益の増加等から同18.5%増となり、当期純利益は、事業構造改革に伴う特別損失の計上等により同10.4%増となりました。ROE、ROAは共に0.1%上昇しました。

経常利益・当期純利益、ROE・ROAの推移



(注) ROA=経常利益/営業総債権 として表示しています。

詳細な財務諸表等につきましては、
当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。

日立キャピタル 検索 IR情報 レポート・報告書

財政状態

連結貸借対照表 (要旨) (単位：百万円、未満切捨)

科目	第57期 平成26年3月31日	第58期 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	1,975,561	2,292,374
現金及び預金	31,023	38,211
受取手形及び売掛金	955,301	1,212,720
リース債権及びリース投資資産	827,641	926,143
関係会社預け金	117,602	72,613
貸倒引当金	△16,086	△18,473
固定資産（有形＋無形）	290,727	327,426
投資その他の資産	124,311	124,659
投資有価証券	89,499	84,034
資産合計	2,390,601	2,744,460
負債の部・純資産の部		
流動負債	1,062,852	1,183,408
支払手形及び買掛金	276,349	273,040
短期借入金	319,639	421,154
コマーシャル・ペーパー	171,220	166,529
1年内償還予定の社債	106,757	111,727
未払金	40,322	51,260
固定負債	1,020,743	1,225,832
社債	314,720	457,199
長期借入金	532,491	605,692
純資産合計	307,005	335,219
負債純資産合計	2,390,601	2,744,460

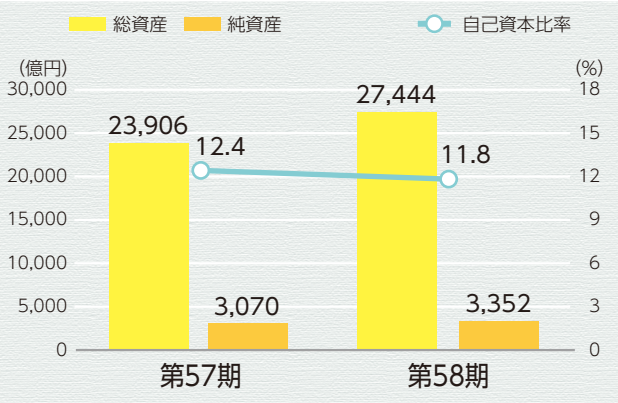
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円、未満切捨)

科目	第57期 平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	第58期 平成26年4月1日～ 平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,300	△245,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,722	2,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,057	208,247
現金及び現金同等物の期末残高	138,150	106,757

総資産、純資産、自己資本比率

自己資本比率は適正水準を継続しております。

総資産、純資産、自己資本比率の推移



日立キャピタルの概要

会社概要 (平成27年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア
創立	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	5,397名
連結取扱高	2兆1,188億50百万円

役員 (平成27年6月23日現在)

取締役

取締役会長	三好 崇司*
取締役	三浦 和哉
取締役	酒井 健治
取締役	津田 晃*
取締役	葛岡 利明*
取締役	船橋 晴雄*
取締役	平岩孝一郎*

* 社外取締役

執行役

代表執行役 執行役社長	三浦 和哉
執行役専務	木住野誠一郎
執行役専務	小島 喜代志
執行役専務	川部 誠治
執行役常務	戸沢 広則
執行役常務	西田 政夫
執行役常務	菅原 明彦
執行役常務	片岡 淳
執行役	白井 千尋
執行役	大橋 芳和

株式の状況

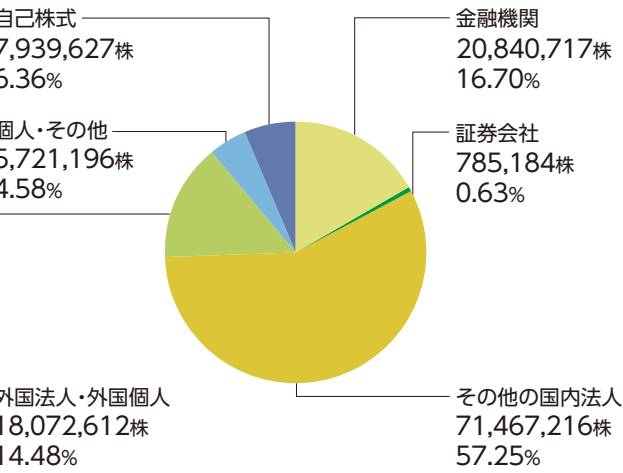
株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	270,000,000株
発行済株式の総数	124,826,552株
株主数	7,067名
1単元の株式数	100株
大株主	

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,939千株を保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

(平成27年3月31日現在)



株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の
受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]
〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]
0120-49-7009

※ 三井住友信託銀行株式会社の本店および全国
各支店において特別口座に係わるお手続きの
取次を行っております。

公告の方法 電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

※ やむを得ない事由により電子公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載致します。

●「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込 (株式数比例配分方式を除きます。) または
配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配
当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼
ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことがで
きます。

なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれまし
ては、お取引の証券会社等にご確認ください。

●未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等 のお申し出先について

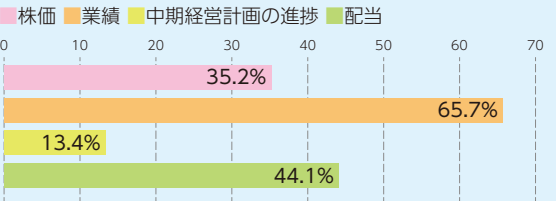
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座
に記録された株式に係わる各種手続につきましては、特別口座の口
座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止
しております。

株主様アンケート 結果のご報告

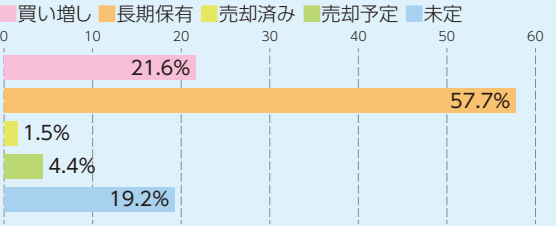
アンケートにご協力いただき、
ありがとうございました。

前回株主通信にアンケートを同封し、551名の
皆様から回答をお寄せいただきました。ここに
厚く御礼を申し上げるとともに、その一部をご
紹介いたします。

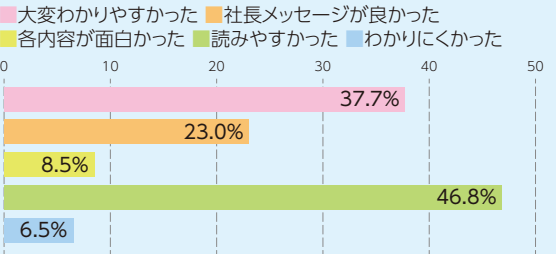
当社株式保有の決定材料(複数回答)



当社株式の将来方針(複数回答)



「株主通信」への感想(複数回答)



今回もアンケートを
実施させていただきます。

今後も株主の皆様に対する積極的な情報提供と
コミュニケーションを心がけ、皆様のご意見を経
営に活かしていくべく、今回の株主通信へも株
主アンケートを同封させていただきました。大
変お手数ではございますが、アンケートにご協
力いただければ幸いです。

アンケート締め切り：
平成27年7月31日まで (消印有効)